

2010 年度事業計画

1. 2010 年度の情勢認識

(1) 経済・事業環境

2010 年は新しい政権による運営が本格的にスタートする年ですが、国民の暮らしや経済・教育をとりまく環境がどう変化していくかに注目していく必要があります。失業率のアップ、所得格差の拡大、勤労者世帯の可処分所得の減少など、経営環境は引き続き厳しく、「組合員・保護者の節約志向」「デフレ基調」を踏まえた事業活動を進める必要があります。

国立大学は 2 期目の中期計画に基づく運営がスタートしますが、10 年度の国立大学法人全体の運営費交付金は 0.94% 削減され、大学間の共同・統合や、規模縮小などの検討も今後すすみ始めると考えられます。学生の就職内定率は過去最低となり、合わせて就職活動をする期間も長期化しています。大阪教育大学は今期、運営費交付金の削減はありませんでしたが、学科の改組や「キャリア支援センター」の開設等、さらなる地域との連携など新たな取り組みや改革がスタートする年になります。

2. 2010 年度方針の基調

(1) 「節約志向」「デフレ基調」という厳しい情勢ではありますが、主体的な力で切り開き、供給高の減少に歯止めをかけたいと考えます。組合員の一人ひとりの満足度を高めていくことを通じて全体の利用客数を増やし、供給高の伸長を図ります。2010 年度は第 1 食堂の改装後の初年度でもあります。今までの大学生協にない新しいコンセプトを持った第 1 食堂の運営を軌道に乗せ、定着させることも大きな課題です。2009 年度の基調方針を踏襲しつつ、一つひとつの実行力を高めていきます。

(2) 2010 年度の方針

「組合員が自ら参加し、身近に感じる生協」をめざします。

店舗の基盤づくりと組合員の利用実態に合わせた店舗運営を行います。

「魅力ある大学づくりに貢献する生協」をめざします。

3. 2010 年度の方針・課題

(1) 「組合員が自ら参加し、身近に感じる生協」をめざします。

- 学生委員会を中心に、組合員が直接お店や商品に関わることのできる取り組みをすすめます。
第 1 食堂の名前募集やオリジナルグッズの企画制作など、組合員が直接お店のことや商品に関わる場面をつくります。
2007 年度に多くの組合員が参加して結成した「甘口カレー実行委員会」が、工場見学やメーカーさんとの試作・試食を何度も重ねてできあがった「大教大オリジナル“うまカレー”」は、2009 年には京阪神の約 70 大学の生協食堂で出食される人気メニューになりました。
他にも「学生の企画棚」や「読書マラソンコーナー」など、「自分たちが関わった商品・自分たちが関わった品揃え」をお店の中で実現し、日々利用するお店が「自分たちのお店」として実感できる取り組みをすすめます。
- 学生生活実態調査やアンケートなどで組合員の生活を深く知り、組合員の関心や実態を踏まえた取り組みを行うことで組合員の参加を広げます。
組合員の参加が増えるためには、組合員が「自分ごと」として関心のあることや困っていること

の解決になることを事業や組合員活動のテーマに据えることが必要です。毎年行っている学生生活実態調査は、多くの組合員の生活をつかみ、大学生協への意見を分析するための重要なツールになります。学生委員会や職員で分析しながら、より多くの組合員が参加したくなる取り組みをすすめます。

- 「一言カード」や「利用者アンケート」などから具体的な要求の実現を行います。

「一言カード」は大教大では91.8%という非常に高い認知度があります。回収から回答までのサイクルをより短くし、実現したカードがわかりやすくなるような工夫をします。

より多くの組合員に一言カード掲示版を見てもらい、一言カードを利用してもらうことで、年間300通、実現100件をめざします。

- 学生委員会を中心に、組合員同士が交流しコミュニケーションを広げる取り組みを行います。

新入生に向けた「不安を解消するとりくみ」は引き続き力を入れて行います。昨今大学中退者が非常に増えており、様々な企画を通じて学生同士が話し合ったり、仲間ができることで「一人で悩む学生」を減らすことができます。様々なつながりを持つ学生同士が集まる場、つながる場を設け、学内のコミュニケーションをさらに活発にしていく取り組みをすすめます。

また、活動する学生委員のメンバーを増やし、学生委員会活動を自ら行ったり、学生委員会の友達をもつことを通じて、生協を身近に感じる組合員を広げていきます。

【目指すべき数値】

生協はあなたにとって身近・まあ身近 94.0%

(2) 店舗の基盤づくりと組合員の利用実態に合わせた店舗運営を行います。

- 各店舗のQSC(クオリティ、サービス、クリンリネス)レベルの向上に取り組みます。

店舗の利用者を増やすためには、「お店として当り前のことを当り前にできる」ことが大前提です。現状は高いレベルにあるとは言えませんが、お店の基礎としてQSCレベルの向上は不可欠です。

Q=クオリティは、特に温度管理にこだわります。2009年度に改装した第1食堂のコンセプトは「スピード&クオリティ」です。3階にオープンした「ホッかるショップ」もお弁当が温かいまま購入していただけるような設備を導入しました。その他の食堂部・購買部も、ともに「温かいものは温かく、冷たいものは冷たく」提供するため、定期的な温度チェックと実現できる工夫をし続けます。

S=フレンドリーサービスは、「明るく感じのよい挨拶」「迅速で的確な動作」「ちょっとした心遣い、気配り」「明るい笑顔とアイコンタクト」ができるレベルをめざします。

C=クリンリネスは、不要物の撤去と整理整頓、掲示物・パンフレット類の管理強化を行います。また「クリンリネスチェックリスト」を用いて職員一人ひとりが分担して清掃を実践できるようにします。特に第1食堂は「昨日オープンした状態」を維持します。

- 提供する商品・メニュー構成が組合員に支持されているかどうか常に点検し、改善を図ります。

売上データに基づいた「単品管理」の精度を購買・食堂ともに上げていきます。おすすめの商品やメニューがわかりやすいか、品切れなく並んでいるか、売れ行きの極端に悪い商品はないか、など常にデータと売場を点検し、手を入れ続けることで利用点数を伸ばします。

また、教材や物品を使用する教職員とのコミュニケーションを密にすることで、特に「授業に必要なもの」が必要なときにしっかり手に入る売場にしていきます。

- 適正な剰余を残し、組合員への還元や施設改善のための投資ができる店舗運営をめざします。
日々の数値の動きを把握し、計画の途中で目標達成のために方法の修正や対策の追加ができるよう職員のマネジメント力をアップさせます。また状況に応じて柔軟に経費コントロールを行うことで、適正な剰余を確保できるようにします。

また、パートアルバイトを含めた職員の意識改革と仕組みづくりにとりくみ、時間あたりの生産性を高めます。

これらを通じて、事業剰余で年間3%を出し続ける経営体質をつくり、組合員の大学生生活4年間で、どこかの店舗が必ずリニューアルされる、という状況を実現します。

【目指すべき数値】

	購買部		食堂部	
	09年実績	10年目標	09年実績	10年目標
総合評価（10点満点）	6.7点	7.0点	7.2点	8.0点
学生の声が活かされている	77.8%	80.0%	80.7%	83.0%
欲しい商品（好みのメニュー）がある	46.9%	60.0%	64.6%	72.0%
店内がきれい	75.3%	85.0%	57.7%	65.0%
*経営数値（経常剰余）	6.8%	6.0%	12.6%	13.0%

(3) 「魅力ある大学づくりに貢献する生協」をめざします。

- 大学の第2期中期計画に沿って、生協が貢献できることを積極的に大学へ提案します。
大阪教育大学の第2期中期計画に沿って、大学の理念や目標に対して、生協がどのように貢献できるかを積極的に提案します。
またこれまで行ってきた自動販売機の売上からの寄付、留学生奨学金への寄付は引き続き行い、地域貢献への協力（国際交流フェスティバルなど）も引き続き行います。
窓口である学生サービス課との定期的な懇談会は継続して行い、その他取り組みに応じて関係部署との懇談・調整も行っていきます。
- 「学生の学びと成長」を支援する事業や就職支援の取り組みを強めます。
大学が育みたい学生像に沿って、学生の成長を支援する事業を生協も積極的に行っていきます。パソコン講習会や新学期のサポーター活動、学生委員会活動も「学生の成長」を支援する取り組みの一つです。参加する学生を増やし、社会に出てから困らない学生を増やします。
景気後退が進む中で学生の就職活動への不安も広がっています。今年度新たに開設された「キャリア支援センター」とも懇談の機会を持ちながら、「教員採用試験対策」「企業就職への支援」のそれぞれを提案、検討していきます。
- 「大学生協らしい環境活動」を通じて、エコキャンパスづくりに貢献します。
学生委員会を中心に環境活動にとりくみます。多くの組合員が利用する大学生協の店舗は、組合員が身近に環境活動に参加できる場面でもあります。ホッかる容器のリサイクルなど、組合員が日常的に自ら参加できる場をつくります。また、この間参加したCOP15やホッかるリサイクル工場見学などの報告などを広く組合員にむけて報告する活動をおこないます。
大学も力を入れているエコキャンパスの実現に向け、組合員とともに負荷を減らす大学生生活を提案、実行していきます。

2010年度予算

1 予算編成の基調

- (1) 2010年度の課題達成にむけて予算編成をおこないました。
- (2) 損益は各部門ごとに区分しています。食堂は第1食堂、第2食堂、レストラン、サンカフェ、ホッかるショップ、コンパ(パーティ)すべての合計です。購買部は、柏原店・天王寺店の合計です。
- (3) 店舗段階での事業剰余確保に努め、定期的な施設への投資ができる経営基盤をめざします。

2 予算編成方針

- (1) 食堂部は供給高・人件費については各店舗を基礎単位に編成し、物件費・連合分担金は部門合算で作成しました。購買部は柏原店、天王寺店と分けて作成した損益予算を合算しています。
- (2) 供給高については、食堂部は第1食堂の席数増加・ホッかるのミールカード使用可による利用増を見込んで供給高を約5%増加させる計画です。
購買については、落ち込みの大きかった旅行サービス分野の供給対策を講じ、供給高の回復を図る計画です。
- (3) 供給剰余金については、供給高の伸長によって増加させる計画です。供給剰余率は、前年実績なみとしました。
- (4) 経費のうち、人件費は正規職員の人員増加、定時職員は時給単価のアップを見込み、全体で115万円の増加を見込んでいます。物件費については、減価償却が1,593万円増加していますが、主に第1食堂の改装です。大きな投資があった際の「減価償却費用」については、すべて本部経費として計上しています。
- (5) 「連帯事業分担金」は、大阪事業連合への委託費用です。事業連合の会員が分担して負担するものですが、負担基準については「決算関係書類附属明細書」で前述したとおりです。
2009年度はその前年と比べて供給剰余高が増加したため、2010年度の分担金が増加しました。
- (6) 物件費の増加分を供給・供給剰余を伸長させることでカバーして経常剰余で約1,160万円の剰余を残し、2011年度末には累積欠損(2009年度末で 2,273万円)の解消ができることをめざします。

2010年度 損益予算

単位: (千)円	購買小計		食堂小計		本部小計		大教大生協合計			
	10年予算	09年実績	10年予算	09年実績	10年予算	09年実績	10年予算	09年実績	前年差	前年比
總 供 給 高	510,570	494,535	207,200	189,495	26,833	26,905	744,603	710,935	33,668	4.7%
供 給 値 引	4,908	5,132	5,000	3,696	-	-	9,908	8,828	1,080	12.2%
純 供 給 高	505,662	489,403	202,200	185,799	26,833	26,905	734,695	702,107	32,588	4.6%
期 首 商 品 棚 卸 高	-	29,195	-	1,740	-	-	-	30,935	30,935	100.0%
仕 入 高	-	401,563	-	87,701	20,732	20,796	20,732	510,059	489,327	95.9%
期 末 商 品 棚 卸 高	-	24,206	-	1,556	-	-	-	25,762	25,762	100.0%
供 給 剩 余 金	86,098	85,850	108,637	97,915	6,101	6,110	194,735	186,875	7,860	4.2%
供 給 剩 余 率	16.86%	16.75%	52.43%	51.67%	22.74%	22.71%	26.15%	26.29%	0.14%	0.5%
利 用 収 入	2,850	2,686	-	-	6,310	8,954	9,160	11,640	2,480	21.3%
共 済 手 数 料 収 入	-	-	-	-	900	1,218	900	1,218	318	26.1%
分 担 金 収 入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
供 給 利 用 総 剩 余 金	88,948	85,536	108,637	97,915	7,210	16,281	204,795	199,732	5,063	2.5%
管 理 費 及 び 販 売 費	53,427	51,232	80,189	77,000	66,537	67,649	200,153	195,881	4,272	2.2%
人 件 費	31,279	29,281	50,971	48,504	12,468	15,784	94,718	93,569	1,149	1.2%
役 員 報 酬	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
職 員 給 与	8,405	7,125	-	-	6,839	7,946	15,244	15,071	173	1.1%
定 時 職 員 給 与	19,687	19,231	45,873	44,255	3,700	4,316	69,260	67,802	1,458	2.1%
福 利 厚 生 費	1,229	1,093	2,842	2,532	469	534	4,540	4,159	381	9.2%
法 定 福 利 費	1,718	1,370	2,256	1,716	870	1,619	4,844	4,705	139	2.9%
退 職 給 与	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退 職 給 与 引 当 金 繰 入 損	-	-	-	-	134	-	134	-	134	-
退 職 給 与 移 管 受 入 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
適 格 退 職 年 金 保 険 料	240	463	-	-	456	655	696	1,117	421	37.7%
賞 与 引 当 金 繰 入 損	-	-	-	-	-	714	-	714	714	100.0%
物 件 費	14,797	15,326	22,640	22,048	43,255	43,793	80,692	81,167	475	0.6%
消 耗 品 費	2,145	2,272	6,000	7,072	1,321	16,452	9,466	25,796	16,330	63.3%
修 繕 費	132	92	1,000	859	165	733	1,297	1,684	387	23.0%
衛 生 費	887	897	1,453	1,471	31	31	2,371	2,400	29	1.2%
減 価 償 却 費	-	-	-	-	25,156	9,225	25,156	9,225	15,931	172.7%
水 道 光 熱 費	3,437	3,471	10,267	9,769	1,117	1,104	14,821	14,344	477	3.3%
通 信 交 通 費	244	282	80	175	1,645	1,561	1,969	2,018	49	2.4%
車 両 運 搬 費	632	652	15	8	99	96	746	756	10	1.3%
広 報 費	1,038	997	5	10	297	361	1,340	1,368	28	2.0%
賃 借 料	458	475	180	14	1,241	1,224	1,879	1,837	42	2.3%
会 議 費	22	13	0	0	1,000	970	1,022	984	38	3.9%
調 査 研 究 費	74	134	180	95	1,377	1,376	1,631	1,604	27	1.7%
教 育 文 化 費	-	-	-	-	4,487	4,458	4,487	4,458	29	0.7%
渉 外 費	-	-	-	-	-	702	-	702	702	100.0%
諸 会 費	6	7	-	-	1,885	1,882	1,891	1,889	2	0.1%
租 税 公 課	-	-	-	-	13	9	13	9	4	44.0%
採 用 費	-	-	-	-	-	61	-	61	61	100.0%
委 託 料	5,606	5,926	3,460	2,451	2,356	2,444	11,422	10,822	600	5.5%
保 険 料	-	32	-	-	317	315	317	347	30	8.7%
雑 費	116	75	-	-	748	790	864	864	0	0.0%
連 帯 事 業 分 担 金	7,351	6,625	6,578	6,448	10,814	8,072	24,743	21,145	3,598	17.0%
事 業 剩 余 金	35,521	34,304	28,448	20,915	59,327	51,368	4,642	3,851	791	20.5%
事 業 外 収 入	486	445	2,000	3,073	7,440	11,228	9,926	14,746	4,820	32.7%
事 業 外 費 用	2,969	3,708	-	27	-	253	2,969	3,988	1,019	25.6%
経 常 剩 余 金	33,038	31,041	30,448	23,960	51,887	40,393	11,599	14,609	3,010	20.6%
特 別 利 益	-	-	-	-	-	330	-	330	330	100.0%
特 別 損 失	-	-	-	-	-	1,996	-	1,996	1,996	100.0%
税 引 前 剩 余 金	33,038	31,041	30,448	36,960	51,887	42,059	11,599	12,943	1,344	10.4%
法 人 税 等	-	-	-	-	-	4,381	-	4,381	4,381	100.0%
当 期 剩 余 金	33,038	31,041	30,448	36,960	51,187	46,439	11,599	8,562	3,037	35.5%
事 業 剩 余 率	7.0%	6.9%	13.7%	11.0%	221.1%	190.9%	0.6%	0.5%	0.1%	0.5%
経 常 剩 余 率	6.5%	6.3%	14.7%	12.6%	193.4%	150.1%	1.6%	2.1%	0.5%	2.6%